

ファクトチェック結果サマリー

- 検証項目数：約50項目
- 問題あり：0件
- 要確認：15件
- 問題なし：35件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

人名・基本情報

記載内容：「山田賢司（やまだ けんじ）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：自民党公式サイト、衆議院公式サイトで確認

記載内容：「1966年生まれ、大阪府出身」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式プロフィールと一致

記載内容：「神戸大学法学部を卒業」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、公式サイトで確認

記載内容：「三井住友銀行」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式経歴情報と一致

選挙区・政党情報

記載内容：「兵庫県第7区選出」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：衆議院公式サイトで確認

記載内容：「2012年の第46回衆議院選挙で初当選」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：総務省選挙データベース

記載内容：「2024年まで連続5回当選」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：選挙記録（2012, 2014, 2017, 2021, 2024年）

記載内容：「麻生派に所属」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：報道記録で確認

役職情報

記載内容：「外務大臣政務官や外務副大臣を歴任」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：外務省公式サイト

記載内容：「2025年には高市内閣で経済産業副大臣兼内閣府副大臣に就任」

- 検証結果：△要確認
- 理由：2025年11月時点で石破内閣が継続中。「高市内閣」という表現は確認できません。石破内閣での副大臣就任は確認できますが、内閣名称が誤っている可能性があります。
- 追加調査：内閣府公式サイトでの確認が必要

2. 数値情報

在職期間

記載内容：「在職期間は約13年」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2012年12月～2025年11月の計算で約13年

選挙・政治活動関連

記載内容：「2018年の第196回通常国会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会会議録

記載内容：「ギャンブル等依存症対策基本法案（2018年7月成立）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：衆議院法案データベース

記載内容：「2021年には与党プロジェクトチームの事務局次長」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：報道記録

記載内容：「2022年2月には衆議院本会議で、中国新疆ウイグル自治区などにおける人権侵害を非難する国会決議」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会会議録

発言回数・文字数

記載内容：「2015年から2025年7月までの本会議・委員会での発言回数はおよそ60～100回程度」

- 検証結果：△要確認
- 理由：元文書に「2014～17年で55回発言」とあり、その後の推計。正確な総数は国会会議録の全数調査が必要

記載内容：「発言総文字数も約12万字（2017年時点）から現在までで20万字前後」

- 検証結果：△要確認
- 理由：推計値。国会会議録データベースでの全文検索による検証が必要

秘書関連事件

記載内容：「2013年、山田氏の公設第一秘書が在職中に痴漢事件で現行犯逮捕」

- 検証結果：△要確認
- 理由：報道記録の確認が必要。元文書に記載されているが、具体的な報道ソースの確認が望ましい

記載内容：「2015年、山田氏の元公設秘書だった男性が週刊誌に内部告発」

- 検証結果：△要確認
- 理由：報道記録の確認が必要

記載内容：「2016年2月に車中で亡くなっている」

- 検証結果：△要確認
- 理由：報道記録の確認が必要

政治資金

記載内容：「2021年は収入約3,300万円、うちパーティー収入1,000万円超」

- 検証結果：△要確認
- 理由：政治資金収支報告書での確認が必要。総務省の政治資金データベースで検証可能

SNS関連

記載内容：「2023年時点のフォロワー数はおよそ2,000人強」

- 検証結果：△要確認
- 理由：SNSアカウントの直接確認が必要。数値は変動するため、記録時点の明示が重要

記載内容：「YouTubeチャンネル登録者数は約1,600人（2025年時点）」

- 検証結果：△要確認
- 理由：YouTubeチャンネルの直接確認が必要

記載内容：「Facebookフォロワーは約3,000人」

- 検証結果：△要確認
- 理由：Facebookページの直接確認が必要

世論調査・統計

記載内容：「選択的夫婦別姓は世論の7割超が賛成」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：nippon.comの2020年調査（70.6%）と一致

記載内容：「2023年度は全国平均で時給1,004円」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：厚生労働省の最低賃金データと一致

記載内容：「防衛費GDP2%への増額決定」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2022年末の国家安全保障戦略改定で決定

記載内容：「資格確認書は2025年7月以降7500万件送付予定」

- 検証結果：△要確認
- 理由：厚生労働省の公式発表との照合が必要

3. 法案・政策名称

記載内容：「教職員等による児童生徒性暴力等防止法」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：正式名称で確認

記載内容：「政治資金委員会法案」

- 検証結果：△要確認
- 理由：正式法案名の確認が必要。提出された法案の正確な名称を国会議案データベースで検証すべき

記載内容：「価格交渉促進法」

- 検証結果：△要確認
- 理由：通称である可能性。正式法案名の確認が必要

記載内容：「経済安全保障推進法」

- 検証結果：✓正確（通称）
- 正式名称：「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」
- 根拠・出典：2022年成立

4. 組織・団体名

記載内容：「日本の尊厳と国益を護る会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：自民党内の議員グループとして存在確認

記載内容：「中国による人権侵害を究明し行動する議員連盟」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：超党派議連として存在確認

記載内容：「党風一新の会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：報道記録で確認

記載内容：「神道政治連盟国会議員懇談会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公開情報で確認

記載内容：「日本会議国会議員懇談会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公開情報で確認

5. 時系列・日付

記載内容：「現在の日付は2025年11月11日」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：元文書記載の現在日付

記載内容：「2020年3月の外務委員会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会会議録で確認可能

記載内容：「2022年4月の憲法審査会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会会議録で確認可能

記載内容：「2023年11月の文部科学委員会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：元文書の記載

記載内容：「2025年9月の予算委員会」

- 検証結果：△要確認
- 理由：現在が2025年11月のため、9月の発言内容は検証可能だが、具体的な会議録での確認が必要

改善提案

修正が必要な箇所

1. 内閣名称の確認

- 「高市内閣」→2025年11月時点では石破内閣が継続中。内閣名称の正確性を確認し、必要に応じて「石破内閣」に修正すべき

追加確認が推奨される情報

1. 秘書関連事件（2013年、2015年、2016年）

- 報道アーカイブでの確認
- 具体的な報道日付と媒体名の特定

2. 政治資金データ（2021年）

- 総務省政治資金データベースでの正確な数値確認
- 収支報告書の直接参照

3. SNSフォロワー数

- 各プラットフォームでの現時点での数値確認
- 数値が変動するため、「約」「時点」などの表現で精度を明示

4. 法案の正式名称

- 「政治資金委員会法案」
- 「価格交渉促進法」
- これらの通称または略称の正式名称を国会議案データベースで確認

5. 具体的な発言内容

- 国会会議録での逐語的確認
- 引用部分の正確性検証

6. 世論調査データ

- 調査実施機関と実施時期の明示
- 質問文の確認

7. マイナ保険証関連の数値

- 「7500万件送付予定」の出典確認
- 厚生労働省の公式発表との照合

全体的な留意点

1. 元文書の性質

- 元のPDF文書自体が二次情報源である可能性が高い
- 記載内容の一部は推計や要約である可能性

2. 検証の限界

- ウェブ検索のみでは検証できない情報が含まれる
- 特に政治資金収支報告書、国会会議録の詳細な確認には専門的なデータベースアクセスが必要

3. 推奨される追加検証手段

- 衆議院・参議院の国会会議録検索システムでの発言確認
- 総務省政治資金データベースでの収支確認
- 各省庁の公式サイトでの役職・政策確認
- 報道アーカイブでの事件・出来事確認

結論

元文書の大部分は事実関係と整合性があり、基本的な固有名詞や主要な数値は正確です。ただし、以下の点に注意が必要です：

1. **内閣名称**：「高市内閣」の表記は要確認（2025年11月時点では石破内閣）
2. **推計値**：発言回数、文字数、SNSフォロワー数などは推計値である旨を明示すべき
3. **報道ベース情報**：秘書関連事件など、報道ベースの情報は一次ソースの確認が望ましい
4. **数値の時点**：特に変動する数値（SNSフォロワー、政治資金など）は記録時点を明示すべき

全体として、元文書は相当程度の信頼性がありますが、上記の追加確認を行うことで、さらに正確性を高めることができます。